

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 山喜株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3598 URL <https://www.e-yamaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白崎 雅郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 (氏名) 中田 一裕 TEL 06-6764-2211
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,423	—	△721	—	△606	—	△866	—
2021年3月期第3四半期	8,022	△32.0	△936	—	△866	—	△1,153	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △889百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △1,194百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△61.18	—
2021年3月期第3四半期	△81.41	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。これにより、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,477	4,106	32.8
2021年3月期	13,237	5,001	37.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,087百万円 2021年3月期 4,982百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	—	△880	—	△750	—	△990	—	△69.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。詳細は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	14,950,074株	2021年3月期	14,950,074株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	781,883株	2021年3月期	781,883株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	14,168,191株	2021年3月期3Q	14,168,191株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の上昇もあり、感染や重症化を予防する効果が期待されるものの、先行きにつきましては、新たな変異株の蔓延など、依然不透明な状況が続いております。当アパレル業界におきましても、感染拡大の懸念や外出自粛の影響もあり、消費需要は低迷したまま依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは「全員営業で売上回復・収益回復」という経営方針を掲げ、以下の施策に取り組んでおります。

- ・直接販売の商流の拡大（ネット販売、オーダーシャツ販売）
- ・コンセ化、コーナー化、1社化による売場のシェア拡大と取引条件の改定による収益改善
- ・ブランディング（差別化の方法としてのブランド育成）
- ・OEM受注からODM提案への強化による粗利益の確保
- ・原価低減による低価格商品の獲得
- ・差別化商品の開発強化
- ・機能性素材の開発強化とコスト削減
- ・在庫削減、仕入抑制

具体的には、テレワーク等の働き方改革によるワーク・スタイルの変化に対応した高機能シャツ、ビジカジアイテムのシャツジャケットやジレ、レディースのシャツワンピース等の受注獲得に加え、ネット販売では低価格商品や過年度商品のセット販売を行うとともに、新規顧客の獲得を目指し、山喜公式サイトでの会員登録者数を増やすための販促を強化いたしました。また、オーガニックコットンやリサイクルポリエステル、エコヴェロ素材といった、地球環境に優しい素材の活用により、SDGsの取り組みにも力を入れております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費は依然として低迷しており、全体の売上減少を補うまでには至りませんでした。生産部門におきましては、前連結会計年度に国内工場の人員削減、中国の上海山喜の生産ライン閉鎖を実施し、需給バランスの改善に努めましたが、ASEAN諸国における新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響や、コンテナ不足に端を発した製品納期の遅延等、厳しい事業運営を強いられました。更なる生産体制の見直しを国内外の自社工場で実施し、収益改善に努めております。

販売費及び一般管理費におきましては、仕入抑制等による商品の保管料・運送料等の物流費の削減や、百貨店・量販店の販売契約社員の雇用見直し等による人件費削減の対策を講じております。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高74億23百万円（前年同期は80億22百万円）、営業損失7億21百万円（前年同期は9億36百万円の損失）、経常損失6億6百万円（前年同期は8億66百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失8億66百万円（前年同期は11億53百万円の損失）となりました。

2022年1月に、中期経営計画の山喜フェニックスプラン「FAN FUN 150」を発表いたしました。中期3ヵ年では、特にオリジナルブランドの構築により、ネット通販を含むBtoCでの売上拡大を最優先に取り組んでまいります。その施策として、量販店チャネルを中心に復活を期す「SWAN」ブランドでのコンセ店舗展開、百貨店チャネルを中心に「CHOYA」ブランドでのコーナー化・ショップ化により、ネット販売とのオムニチャネル化で積極展開していきます。当社の商品を通して、シャツを選ぶ楽しさ、袖を通す喜びをお客様に伝える事で、より多くのファンにご愛顧頂き、シャツの広がり創造する楽しさ、お客様の生活文化の向上に貢献できる楽しさ、お客様の幸せな笑顔を感じる楽しさを追求する事で、企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間と会計処理が異なることから、財政状態および経営成績に影響を及ぼしております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は124億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億60百万円減少いたしました。この主な要因は、仕入の抑制と在庫販売の強化により製品在庫が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は83億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加いたしました。この主な要因は、その他流動負債の返金負債が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は41億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億94百万円減少いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月9日に公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」における連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,180,321	2,045,703
受取手形及び売掛金	1,970,815	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,063,300
製品	4,456,970	3,534,457
仕掛品	67,089	109,511
原材料	319,338	246,465
その他	304,223	669,282
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	9,298,258	8,668,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,008,132	960,684
機械装置及び運搬具(純額)	111,374	137,295
土地	2,049,723	2,041,429
その他(純額)	105,067	56,286
有形固定資産合計	3,274,297	3,195,695
無形固定資産	499,280	479,513
投資その他の資産		
投資有価証券	69,275	64,841
繰延税金資産	39,851	11,050
退職給付に係る資産	7,900	13,953
その他	51,241	45,821
貸倒引当金	△2,238	△1,981
投資その他の資産合計	166,030	133,685
固定資産合計	3,939,609	3,808,894
資産合計	13,237,868	12,477,116
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,094,614	1,066,079
短期借入金	3,555,864	3,561,604
1年内返済予定の長期借入金	830,112	641,464
未払法人税等	37,562	23,741
賞与引当金	10,800	11,299
返品調整引当金	167,000	—
その他	583,562	1,211,989
流動負債合計	6,279,515	6,516,178
固定負債		
長期借入金	1,615,743	1,543,726
再評価に係る繰延税金負債	156,809	156,809
退職給付に係る負債	118,515	112,591
その他	66,250	41,336
固定負債合計	1,957,318	1,854,463
負債合計	8,236,834	8,370,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,887,563	2,193,031
利益剰余金	△1,394,490	△1,572,109
自己株式	△158,086	△158,086
株主資本合計	4,690,214	3,818,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,424	4,345
繰延ヘッジ損益	15,366	12,055
土地再評価差額金	185,741	185,741
為替換算調整勘定	54,052	44,756
退職給付に係る調整累計額	29,322	22,747
その他の包括利益累計額合計	291,907	269,646
新株予約権	14,530	14,530
非支配株主持分	4,381	4,235
純資産合計	5,001,034	4,106,475
負債純資産合計	13,237,868	12,477,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	8,022,796	7,423,221
売上原価	6,394,554	5,808,996
返品調整引当金戻入額	87,000	—
売上総利益	1,715,241	1,614,225
販売費及び一般管理費	2,651,402	2,335,780
営業損失(△)	△936,161	△721,555
営業外収益		
受取利息	2,282	4,575
受取配当金	1,910	1,237
仕入割引	3,990	2,845
為替差益	—	38,705
前受金取崩益	20,858	—
助成金収入	98,634	107,267
その他	3,089	9,896
営業外収益合計	130,766	164,528
営業外費用		
支払利息	33,353	38,949
支払手数料	7,030	6,229
支払割引料	5,994	2,557
その他	14,334	2,102
営業外費用合計	60,713	49,838
経常損失(△)	△866,107	△606,866
特別利益		
投資有価証券売却益	433	—
固定資産売却益	61	3,224
債務免除益	19,600	—
特別利益合計	20,095	3,224
特別損失		
事業整理損	175,123	181,304
環境対策費	16,349	—
事業構造改善費用	—	40,476
減損損失	2,532	—
固定資産除売却損	60	—
特別損失合計	194,066	221,780
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,040,079	△825,422
法人税、住民税及び事業税	10,133	12,524
法人税等調整額	104,172	29,767
法人税等合計	114,306	42,291
四半期純損失(△)	△1,154,385	△867,714
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△991	△844
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,153,394	△866,870

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,154,385	△867,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,104	△3,078
繰延ヘッジ損益	△16,855	△3,311
為替換算調整勘定	△25,339	△8,597
退職給付に係る調整額	6,061	△6,575
その他の包括利益合計	△40,238	△21,563
四半期包括利益	△1,194,623	△889,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,188,570	△889,131
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,053	△146

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月29日開催の第69回定時株主総会の決議により、2021年8月31日付で、資本準備金を1,400,000千円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金を694,532千円減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填に充当しております。

なお、株主資本の合計額への影響はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

また、支払手数料や他社ポイント等の顧客に支払われる対価については、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

さらに、売上から生じる値引き等につきましては、過去の発生率から金額を見積り、変動対価として売上高から減額する方法等に変更しており、返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が65,139千円、売上原価が178,742千円それぞれ増加し、売上総利益は113,603千円減少、営業損失は14,414千円減少、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ8,391千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,280千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響から前連結会計年度に重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の抜本的な構造改革を実施しております。

① 中国事業会社の再編

中国生産事業の再編におきましては、前連結会計年度に実施した上海山喜の生産ラインの閉鎖に続き、同じく中国の生産工場であります塩城山喜の閉鎖を、当連結会計年度に実施しております。また、両工場の営業事業、生産管理事業を中国国内の子会社である上海久満多(ジョイモント)に移管することにより、中国国内における販売と生産管理を行う事業会社として集約化し、更なる収益改善に取り組んでまいります。

② 希望退職制度の実施

経営基盤強化のための効率的な組織体制の確立を目的として、当連結会計年度に希望退職制度を実施しております。山喜グループの40歳以上の正社員と64歳までの継続雇用社員を対象に、40名の募集人員に対して、34名の希望退職者の応募があり、2022年2月28日付の退職による再就職支援制度を適用する予定です。

③ 市川物流センターの閉鎖

抜本的な事業構造改革の一環として、百貨店チャネルを中心に、既製ドレスシャツ、オーダーシャツ生地 of 物流業務を行っていた山喜ロジック市川物流センターを2022年2月7日に閉鎖し、その物流業務を東京物流センター、大阪物流センター、東大阪物流センターに移管し、更なる物流費の削減に取り組んでまいります。

④ 鹿児島工場的人员削減

前連結会計年度から赤字が続いている鹿児島工場におきまして、不採算の既製ドレスシャツ生産ラインを閉鎖し、2022年4月からは生産性の高いオーダーシャツとシャツジャケットの2アイテムの生産に絞り込んでいきます。併せて、その生産規模に見合った体制づくりの一環として、人員削減、経費削減を実行することで、黒字化に向けた収益改善に取り組んでまいります。

⑤ キャッシュ・フローの改善

資金面では、取引金融機関とシンジケート型のタームローンに2021年3月に契約する等、事業活動に必要な資金を確保しており、調達資金を有効に活用してまいります。また、第2四半期連結会計期間末における借入契約の一部について、財務制限条項に抵触しておりますが、主要取引銀行と緊密な関係を維持しており、期限の利益喪失請求権の権利行使は受けられない見込みであります。キャッシュ・フローの改善策の一環として、仕入抑制と在庫販売の強化による製品在庫の削減を実行していくことで、有利子負債の削減にも努めてまいります。

これらの抜本的な事業構造改革を実施することにより、当第3四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があるため、引き続き十分な対応策を講じてまいります。